



国別情報（モルディブ）

2025年11月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

モルディブ

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

財務計画省 (Ministry of Finance and Planning: MoF)

外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MoFA)

経済開発・貿易省 (Ministry of Economic Development and Trade: MoEDT)

漁業水産省 (Ministry of Fisheries and Ocean Resources: MFOR)

観光環境省 (Ministry of Tourism and Environment: MoT)

社会・家庭開発省 (Ministry of Social and Family Development: MSFD)

農業・動物福祉省 (Ministry of Agriculture and Animal Welfare: MAAW)

都市・地方自治・公共事業省 (Ministry of Cities, Local Government and Public Works: MoCLP)

公益事業規制庁 (Utility Regulatory Authority: URA)

その他省庁等

- 国防省 (Ministry of Defense: MoD)
- 内務省 (Ministry of Homeland Security and Technology: MoHST)
- 教育省 (Ministry of Education: MoE)
- 保健省 (Ministry of Health: MoH)
- スポーツ・フィットネス・保養省 (Ministry of Sports, Fitness and Recreation: MoSFR)
- 運輸・民間航空省 (Ministry of Transport and Civil Aviation: MoTCA)
- **ディベヒ語・文化・遺産省 (Ministry of Dhivehi Language, Culture and Heritage: MoDLCH)**
- **高等教育・労働・技能開発省 (Ministry of Higher Education, Labor and Skills Development: MoHE)**
- **イスラム教省 (Minister of Islamic Affairs: MoIA)**
- **建設・住宅・インフラ省 (Ministry of Construction, Housing and Infrastructure: MoCI)**
- **ユースエンパワメント・情報・芸術省 (Ministry of Youth Empowerment, Information and Arts: MYEIA)**

他

モルディブ

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :
 - ・ 漁業及び観光
- 名目GDP : 65.9億米ドル（2023年世銀資料）
- 1人あたり名目GDP : 12,530米ドル（2023年世銀資料）
- GDP成長率 : 4.7%（2023年世銀資料）
- 消費者物価上昇率 : 2.9%（2023年世銀資料）

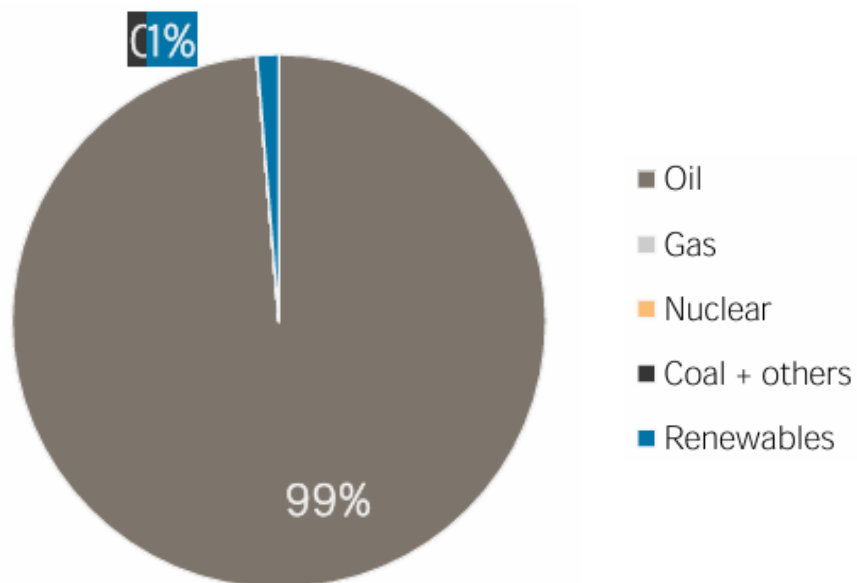
（出所）外務省「モルディブ共和国 基礎データ」（2025年8月7日）
 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/maldives/data.html>, 2025年9月26日アクセス)

モルディブ

1. 一般情報

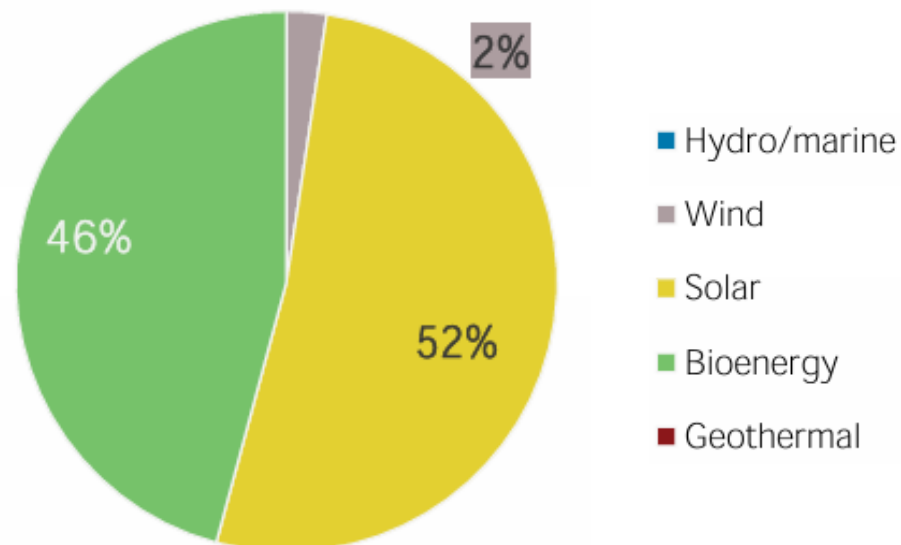
エネルギー供給構成（2021年）

Total energy supply in 2021



電源構成（2021年）

Renewable energy supply in 2021

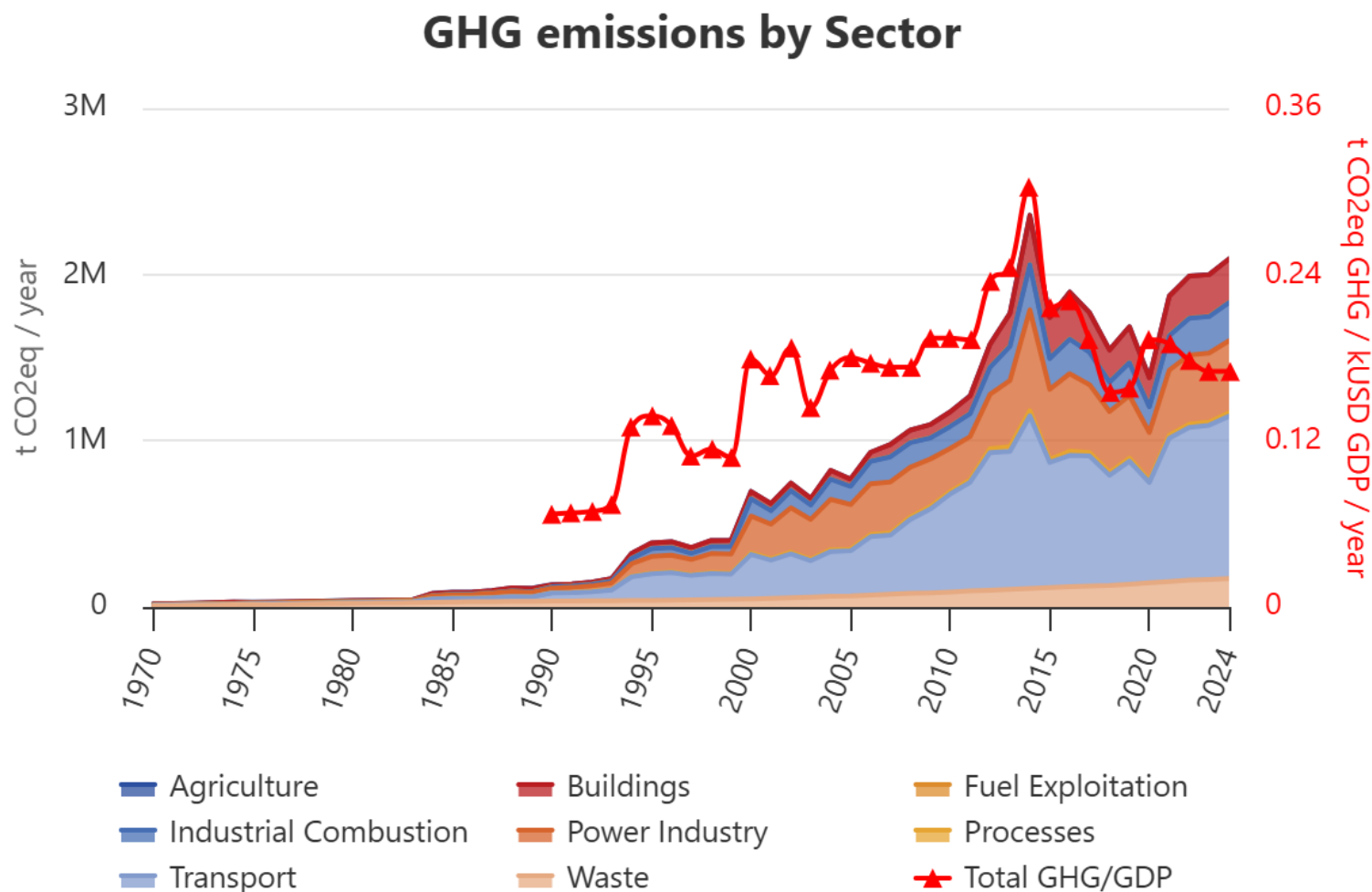


(出所) "ENERGY PROFILE MALDIVES" (IRENA (International Renewable Energy Agency), 2024)
https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical_Profiles/Asia/Maldives_Asia_RE_SP.pdf

モルディブ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）



(出所) European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, [doi:10.2760/9816914](https://doi.org/10.2760/9816914), JRC143227.
https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/MDV, 2025年9月26日アクセス

モルディブ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（2022年）

GREENHOUSE GAS SOURCE AND SINK CATEGORIES	Net CO ₂ emissions/ removals (kt)	CH ₄	N ₂ O	Total GHG emissions/removals CO ₂ eq (kt)
Total national emissions and removals	2,269.03	2.48	0.08	2,359.71
1. Energy	2,255.98	0.17	0.05	2,273.07
1.A. Fuel combustion	2,255.98	0.17	0.05	2,273.07
1.A.1. Energy industries	767.28	0.03	0.01	769.80
1.A.2. Manufacturing industries and construction	12.88	0.00	0.00	13.01
1.A.3. Transport	659.36	0.10	0.02	667.89
1.A.4. Other sectors	816.47	0.04	0.02	822.38
5. Waste	13.04	2.31	0.03	86.64
5.C. Incineration and open burning of waste	13.04	1.88	0.03	74.62
5.D. Wastewater treatment and discharge		0.43		12.02
Memo items:				
1.D.1. International bunkers	481.46	0.01	0.01	485.27
1.D.1.a. Aviation	411.33	0.00	0.01	414.45
1.D.1.b. Navigation	70.13	0.01	0.00	70.82

（出所）“Maldives’ First Biennial Transparency Report”（Ministry of Climate Change, Environment and Energy, 2024）

モルディブ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	BaU比	エネルギー、廃棄物	152万 tCO ₂ e 削減	-

（出所）“Maldives’ Third Nationally Determined Contribution”（2025年2月27日提出）

※ 条件付き目標：国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

603万tCO₂e（2035年BaU）

（出所）“Maldives’ Third Nationally Determined Contribution”（2025年2月27日提出）

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	再生可能エネルギーの拡大、エネルギー効率の向上、公共交通の拡大、EV・ハイブリッド車の促進に向けたインセンティブの導入等
廃棄物	設定なし	廃棄物管理システムの開発・運用、コンポストプログラムの拡大等

（出所）“Maldives’ Third Nationally Determined Contribution”（2025年2月27日提出）

モルディブ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
エネルギー政策・戦略2024-2029 (Energy Policy and Strategy 2024-2029)	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー資源の利用を促進し、エネルギー効率を向上させ、化石燃料への依存を低下させることを目的とした政策である。 ● 国の脱炭素経済への移行を進めると同時に、エネルギーの安全保障、持続可能性、利用可能性を促進するための包括的な枠組みを設定している。



モルディブ

2. 国内制度

● FIT制度

- 2011年にFIT制度を導入。

モルディブ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 観光環境省気候変動局がITMOs使用の承認を管轄している。
- 観光環境省気候変動局がJCMを協力的アプローチとして承認し、JCMに関する初期報告を提出している。

登録簿

- JCMに関しては、JCM登録簿を活用している。その他は確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 2025年7月23日提出

隔年透明性報告書 (BTR)

- 2024年11月16日提出

インベントリ等

- 2018年8月28日に修正版NC2を提出
- 2020年10月20日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

モルディブ

4. JCM概要（2025年8月時点）

二国間文書の署名：2013年6月29日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書 開発ガイドライン）	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中

モルディブ

4. JCM概要（2025年7月時点）

承認方法論：2件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
MV_AM001	Displacement of Grid and Captive Genset Electricity by Solar PV System	Ver1.0	Valid	25 Mar 15
MV_AM002	Installation of Energy Management System, Battery Energy Storage System (EMS-BESS) and Solar PV System	Ver1.0	Valid	29 Oct 20

登録済みプロジェクト：2件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
MV001	Solar Power on Rooftop of School Building Project	Project registered	15 Jul 18	129
MV002	Introduction of Smart Mini Grid System at Addu City	Project registered	02 Sep 23	1,039

発行済みクレジット：413 tCO₂（両国合計）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
MV001	Solar Power on Rooftop of School Building Project	01 Dec 18 - 31 Dec 20	Maldives		
			Japan	22 May 24	130
		02 Sep 17 - 30 Nov 18	Maldives	10 Jul 19	77
			Japan	11 Jul 19	78

第三者機関：7機関

モルディブ

4. JCM概要（2025年6月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件：1件

事業名	採択年度
校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト	平成26年

環境省 ADB JFJCM案件：3件

事業名	採択年度
再生可能エネルギーを使用した持続可能なエネルギー管理システム開発加速プロジェクト	令和5年
マレ広域区廃棄物発電プロジェクト	令和2年
アッドゥ環礁におけるスマート・マイクロ・グリッド・システム	平成26年

経済産業省 JCM実現可能性調査：5件

事業名	採択年度
モルディブ共和国における離島型風力発電プロジェクトの案件調査	平成27年
中型風力発電機の導入による J C Mプロジェクト実現可能性調査	平成26年
海洋深層水多段利用システムの普及に向けた諸制度導入に関する提言	平成24年
モルディブ共和国における海洋深層水多段利用インフラ事業の案件組成調査	平成23年
海洋深層水利用による空調設備のエネルギー消費削減	平成22年

経済産業省 JCM実証事業：1件

事業名	採択年度
モルディブ共和国における離島型風力発電および再エネマネジメントシステム実証プロジェクト	平成28年

モルディブ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - ・ NDC（2025年提出）では、6条関連活動に参加できるよう、国内の枠組みやメカニズムを開発中であると記載されている。また、二国間取り決めの活用、国際炭素市場への参加による便益の評価を通して、自主的協力の機会を模索としている。
- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
 - ・ 確認されていない。

モルディブ

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再生可能エネルギー】

- 電力・再生可能エネルギー分野が温室効果ガス削減の中核を担っており、政府は2024年に「Energy Policy and Strategy 2024-2029」を策定し、2028年までに電力の33%を再生可能エネルギーで供給する目標を掲げている。
- 世界銀行が支援するASPIRE（2014～）およびARISE（2020～）プロジェクトでは、これまでに53.5MWの太陽光発電と50MWhの蓄電池容量を導入済み。
- 太陽光パネルの設置スペースが限られており、農業島を含む島同士を繋ぐグリッドの必要性があることから、屋根置き及び洋上浮体式太陽光発電、海洋エネルギーなどが検討されている。

【交通】

- GHG排出の約18%を占め、特に首都マレ地域の車両密度が高く、排出量が集中。
- 車両・船舶の排出基準の導入やEVインフラ整備を進めている。EV交通と再エネによる都市部の脱炭素化。

【サンゴ礁・マングローブ活用】

- 2024年策定の「Maldives Tourism Climate Action Plan」で、サンゴ礁・マングローブの保護・再生を通じた炭素吸収や沿岸保護が明記されている。
- 海洋アカウンティング導入により、サンゴ礁・マングローブの経済的・環境的価値を定量化する国家枠組みを構築中。炭素吸収を含む生態系サービスの評価を進めているが、具体的な吸収量は今後の測定対象である。

【水素・アンモニア】

- 2024年に策定された「Just Energy Transition Roadmap 2024-2033」では、海洋再生可能エネルギーの活用とともに、グリーン水素の技術的可能性と制度整備の検討が盛り込まれている。